

中華網龍股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：台北市南港路三段47巷2號4樓

電話：(02)26522689

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、關係企業合併財務報告聲明書	3		
四、會計師查核報告	4		-
五、合併資產負債表	5		-
六、合併綜合損益表	6~7		-
七、合併權益變動表	8		-
八、合併現金流量表	9~10		-
九、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~26		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26~27		五
(六) 重要會計項目之說明	27~45		六~二一
(七) 關係人交易	49~52		二五
(八) 質抵押之資產	53		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45~46		二二
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	46~49、53		二三~二四、 二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	53~54、63~64		二八
2. 轉投資事業相關資訊	53~54、65		二八
3. 大陸投資資訊	54、66		二八
(十四) 部門資訊	54~55		二九
(十五) 首次採用國際財務報導準則	55~62		三十

關係企業合併財務報告聲明書

本公司 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明

公司名稱：中華網龍股份有限公司



負責人：王 俊 博



中 華 民 國 103 年 3 月 26 日

會計師查核報告

中華網龍股份有限公司 公鑒：

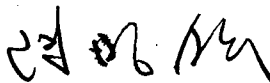
中華網龍股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達中華網龍股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

中華網龍股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 昭 鋒



會計師 鄭 旭 然



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 103 年 3 月 26 日

民國 102 年 12 月 31 日及民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 475,289	25	\$ 593,226	28	\$ 1,848,609	77
1147	無活絡市場之債券投資一流動(附註四及七)	1,020,000	55	1,020,000	48	19,222	1
1170	應收帳款淨額(附註四、五及八)	17,088	1	55,140	3	36,897	2
1180	應收票據及帳款一關係人(附註五及二五)	55,203	3	103,406	5	104,840	4
1220	當期所得稅資產(附註四及十九)	32,406	2	23,677	1	-	-
1470	其他流動資產(附註二五及二六)	82,075	4	71,893	3	67,821	3
11XX	流動資產總計	1,682,061	90	1,867,342	88	2,077,389	87
	非流動資產						
1600	不動產及設備(附註四及九)	26,384	2	71,599	4	112,326	5
1760	投資性不動產淨額(附註四及十)	59,292	3	41,279	2	44,595	2
1780	無形資產(附註四及十一)	89,194	5	129,264	6	157,153	6
1840	遞延所得稅資產(附註四、五及十九)	377	-	3,419	-	3,529	-
1900	其他非流動資產(附註五、十五及二二)	6,265	-	6,526	-	6,194	-
15XX	非流動資產總計	181,512	10	252,087	12	323,797	13
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,863,573	100	\$ 2,119,429	100	\$ 2,401,186	100
	負債及權益						
	流動負債						
2150	應付票據及帳款(附註二五)	\$ 8,333	-	\$ 6,400	-	\$ 8,592	-
2200	其他應付款(附註十二)	68,634	4	94,634	4	142,824	6
2220	其他應付款項一關係人(附註二五)	846	-	3,240	-	408	-
2230	當期所得稅負債(附註四及十九)	2,156	-	-	-	15,273	1
2250	負債準備一流動(附註十四)	-	-	1,522	-	2,831	-
2313	遞延收入(附註四及十三)	64,560	4	224,773	11	167,944	7
2399	其他流動負債一其他	22,776	1	13,643	1	8,190	-
21XX	流動負債總計	167,305	9	344,212	16	346,062	14
	非流動負債						
2640	應計退休金負債(附註四及十五)	-	-	-	-	1,901	-
2570	遞延所得稅負債(附註四及十九)	417	-	1,846	-	-	-
25XX	非流動負債總計	417	-	1,846	-	1,901	-
2XXX	負債總計	167,722	9	346,058	16	347,963	14
	歸屬於母公司業主之權益(附註四及十六)						
	股 本						
3110	普通股	874,394	47	874,394	41	874,394	36
3200	資本公積	502,829	27	502,829	24	502,829	21
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	507,527	27	502,765	24	471,464	20
3320	特別盈餘公積	6,937	1	104	-	16,350	1
3350	未分配盈餘	23,634	1	118,409	5	368,128	15
3300	保留盈餘總計	538,098	29	621,278	29	855,942	36
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,173)	-	(6,833)	-	-	-
3500	庫藏股票	(218,297)	(12)	(218,297)	(10)	(179,942)	(7)
3XXX	權益總計	1,695,851	91	1,773,371	84	2,053,223	86
	負債與權益總計	\$ 1,863,573	100	\$ 2,119,429	100	\$ 2,401,186	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王俊博



經理人：呂學森

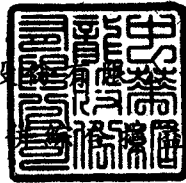


會計主管：江采琳



中華網龍股份有限公司及子公司

合併財務報表



民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四、十七及二五）	\$ 696,814	100	\$ 942,038	100
5000	營業成本（附註十八及二五）	<u>42,210</u>	<u>6</u>	<u>48,714</u>	<u>5</u>
5950	營業毛利	<u>654,604</u>	<u>94</u>	<u>893,324</u>	<u>95</u>
	營業費用（附註十八及二五）				
6100	推銷費用	230,372	33	291,588	31
6200	管理費用	101,118	14	111,942	12
6300	研究發展費用	<u>374,541</u>	<u>54</u>	<u>438,053</u>	<u>46</u>
6000	營業費用合計	<u>706,031</u>	<u>101</u>	<u>841,583</u>	<u>89</u>
6900	營業淨（損）利	(<u>51,427</u>)	(<u>7</u>)	<u>51,741</u>	<u>6</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註十八及二五）	25,059	4	19,528	2
7020	其他利益及損失（附註十八）	(<u>3,038</u>)	(<u>1</u>)	(<u>8,242</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	<u>22,021</u>	<u>3</u>	<u>11,286</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨（損）利	(29,406)	(4)	63,027	7
7950	所得稅費用（附註四及十九）	<u>4,796</u>	<u>1</u>	<u>14,867</u>	<u>2</u>
8200	本年度淨（損）利	(<u>34,202</u>)	(<u>5</u>)	<u>48,160</u>	<u>5</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ 5,660	1	(\$ 6,833)	(1)
8360	確定福利之精算損失 (附註四、五及十五)	(2,218)	-	-	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅費用 (附註十九)	<u>377</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8300	本年度其他綜合損 益 (稅後淨額)	<u>3,819</u>	<u>1</u>	<u>(6,833)</u>	<u>(1)</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>(\$ 30,383)</u>	<u>(4)</u>	<u>\$ 41,327</u>	<u>4</u>
	淨 (損) 利歸屬於：				
8610	母公司業主	(\$ 34,202)	(5)	\$ 48,160	5
8620	非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8600		<u>(\$ 34,202)</u>	<u>(5)</u>	<u>\$ 48,160</u>	<u>5</u>
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	母公司業主	(\$ 30,383)	(4)	\$ 41,327	4
8720	非控制權益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8700		<u>(\$ 30,383)</u>	<u>(4)</u>	<u>\$ 41,327</u>	<u>4</u>
	每股 (虧損) 盈餘 (附註二 十)				
9750	基 本	<u>(\$ 0.40)</u>		<u>\$ 0.56</u>	
9850	稀 釋	<u>(\$ 0.40)</u>		<u>\$ 0.56</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王俊博



經理人：呂學森



會計主管：江采琳





中華網際網路資訊服務股份有限公司

民國 102 年 及 至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益																										
	股	本	資	本	公	積	保	留	盈	未	分	配	盈	餘	之	兒	換	差	額	庫	藏	股	票	權	益	總	計
	\$	874,394	\$	502,829	\$	471,464	\$	16,350	\$	368,128	\$	-	\$	-	\$	-	\$	-	\$	-	(\$	179,942)	\$	2,053,223			
A1	101	1月1日餘額	-	-	31,301	-	-	(31,301)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B1		100年度盈餘分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5		法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B17		特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	(16,246)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1		101年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3		101年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
L1		購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1		101年12月31日餘額	874,394	502,829	502,765	104	118,409	(6,833)	(38,355)	(218,297)	1,773,371													
B1		101年度盈餘分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3		法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5		特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1		102年度淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3		102年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1		102年12月31日餘額	\$	874,394	\$	502,829	\$	507,527	\$	6,937	\$	23,634	\$	1,173	\$	218,297	\$	1,695,851									

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：王俊博



經理人：呂學森



會計主管：江采琳

中華網龍股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨(損)利	(\$ 29,406)	\$ 63,027
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	34,313	44,977
A20200	攤銷費用	55,322	51,112
A21200	利息收入	(15,662)	(14,446)
A22500	處分及報廢不動產及設備(利益)損失	(374)	304
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31150	應收帳款減少(增加)	37,934	(18,145)
A31160	應收帳款—關係人減少	48,203	1,434
A31240	其他流動資產增加	(9,664)	(4,439)
A31990	預付退休金增加	(2,070)	(381)
A32130	應付票據及帳款增加(減少)	907	(2,068)
A32160	應付帳款—關係人增加(減少)	1,026	(124)
A32180	其他應付款減少	(26,000)	(48,190)
A32190	其他應付款—關係人(減少)增加	(2,394)	2,832
A32200	負債準備減少	(1,522)	(1,309)
A32210	遞延收入(減少)增加	(160,213)	56,829
A32230	其他流動負債增加	9,133	5,453
A32240	應計退休金負債減少	-	(1,901)
A33000	營運產生之現金流(出)入	(60,467)	134,965
A33100	收取之利息	15,148	14,820
A33500	支付之所得稅	(9,379)	(52,542)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(54,698)	97,243
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	-	(1,000,778)
B02700	取得不動產及設備	(4,676)	(4,338)
B02800	處分不動產及設備	974	362
B03800	存出保證金減少	113	49

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
B04500	取得無形資產	(\$ 14,145)	(\$ 24,180)
B06700	受限制資產增加	(4)	(7)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(17,738)	(1,028,892)
	籌資活動之現金流量		
C04500	發放現金股利	(47,137)	(282,824)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(38,355)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(47,137)	(321,179)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,636	(2,555)
EEEE	現金及約當現金淨減少	(117,937)	(1,255,383)
E00100	年初現金及約當現金餘額	593,226	1,848,609
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 475,289	\$ 593,226

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王俊博



經理人：呂學森



會計主管：江采琳



中華網龍股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

中華網龍股份有限公司(以下稱「本公司」或中華網龍公司)係於 89 年 3 月 28 日設立。主要營業活動係以開發設計網路連線平台及有關應用軟體為主，目前提供網路遊戲服務。

本公司股票自 92 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司為智冠科技股份有限公司之從屬公司，102 及 101 年 12 月 31 日智冠科技股份有限公司對本公司普通股持股比例皆為 50.18%。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 26 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)升級至 2013 年版 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新/修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新/修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融

負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 19「員工福利」

2011 年之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

6. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

7. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之修正證券發行人財務報告編製準則造成之會計政策重大變動說明

金管會於 102 年 12 月 30 日發布修正證券發行人財務報告編製準則，其中一項重大修正內容係開放投資性不動產後續衡量可採公允價值模式，該項修正內容將於 103 年會計年度起適用。

修正內容規定，投資性不動產公允價值之評價係採收益法，惟未開發之土地係採土地開發分析法。採收益法評價之投資性不動產，現金流量係依現行租賃契約、當地租金或市場相似比較標的租金行情評估，並排除過高或過低之比較標的，有期末價值者，係加計該期末價值之現值。收益有特定期間之投資性不動產，收益分析期間係依剩餘期間估算。折現率係採風險溢酬法，以不得低於中華郵政股份有限公司牌告 2 年期郵政定期儲金小額存款機動利率加 3 碼，加計投資性不動產之個別特性估算。此外，除依 IAS 40 規定揭露外，該修正額外訂定若干揭露事項，包括租賃契約重要條款、現金流量與折現率等。

(四) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三十。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三十），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及

3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體之財務報告。

子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編制合併財務報告時，合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日	
中華網龍公司	TAICHIGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	轉投資業務	100	100	100	-
"	威龍線上股份有限公司	網路遊戲服務	100	-	-	註 1
TAICHIGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	TRANSASIAGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	轉投資業務	100	100	100	-
"	TRANSPACIFICGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	轉投資業務	100	100	100	-
TRANSASIAGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	游龍在線(北京)科技有限 公司	網路遊戲服務	100	100	100	-

註 1: 威龍線上股份有限公司於 102 年 1 月 24 日完成設立登記。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 上列合併公司之內部交易均已於合併財務報表中消除。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(六) 不動產及設備

不動產及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(七) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形

資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款（包括應收票據及帳款、現金及約當現金與無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據及帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 90 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

合併公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

合併公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 勞務之提供

合併公司營業收入之認列，依遞延計算方式按點數卡使用服務履行期間認列收入。尚未履行之銷售則予以遞延，帳列「遞延收入」科目。

另外，消費者於網路平台上兌換合併公司所運營線上遊戲之道具（一般稱為「虛擬商品」），於虛擬商品被消耗或估計可使用期間內逐期認列收入。

2. 權利金

權利金收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司且收入金額能可靠衡量時，依相關協議之實質條件，以應計基礎認列。權利金按時間基礎決定者，係於協議期間內按直線基礎認列收入。

3. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益，除非另一種有系統之基礎更能代表出租資產使用效益消耗之時間型態。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，除非另一種有系統之基礎更能代表使用者效益之時間型態。

(十三) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本及未認列精算損益，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本及淨精算損失，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十四) 股份基礎給付協議（員工認股權）

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積—員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積—員工認股權。

(十五) 庫藏股票

合併公司買回已發行股票作為庫藏股票時，將所支付之成本借記庫藏股票，列為權益之減項。處分庫藏股票之處分價格高於帳面價值，其差額列為資本公積；處分價格低於帳面價值，其差額則沖抵同種類庫藏股票之交易所產生之資本公積，如有不足，則借記保留盈餘。庫藏股票之帳面價值採加權平均並依收回原因分別計算。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備及研究發展等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由商譽所產生，或係由其他資產及負債原始認列（不包括企業合併）所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企

業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，遞延所得稅資產帳面金額分別為 377 仟元、3,419 仟元及 3,529 仟元。合併公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 85,532 仟元、84,133 仟元及 156,403 仟元之投資抵減與可減除暫時性差異，以及 7,473 仟元、0 仟元及 0 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收票據及帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率

折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，應收票據及帳款（含關係人）帳面金額分別為 72,291 仟元、158,546 仟元及 141,737 仟元（分別已扣除備抵呆帳 3,024 仟元、4,805 仟元及 2,330 仟元後之淨額）。

(三) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 245	\$ 145	\$ 266
銀行支票及活期存款	375,044	537,126	166,238
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	<u>100,000</u>	<u>55,955</u>	<u>1,682,105</u>
	<u>\$ 475,289</u>	<u>\$ 593,226</u>	<u>\$ 1,848,609</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~0.88%	0.01%~0.385%	0.01%~1.485%

七、無活絡市場之債券投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原始到期日超過 3 個月之定期存款—流動	<u>\$ 1,020,000</u>	<u>\$ 1,020,000</u>	<u>\$ 19,222</u>

於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 1.235%~1.355%、1.355% 及 3.30%。

八、應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收帳款	\$ 20,112	\$ 59,945	\$ 39,227
減：備抵呆帳	(3,024)	(4,805)	(2,330)
	<u>\$ 17,088</u>	<u>\$ 55,140</u>	<u>\$ 36,897</u>

合併公司對服務提供之平均授信期間為發票開立日起 90 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 6 仟元、3,706 仟元及 1,226 仟元，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之備抵呆帳之變動情形如下：

	102年度	101年度
期初餘額	\$ 4,805	\$ 2,330
本年度（迴轉）提列呆帳費用	(1,947)	2,573
外幣換算差額	166	(98)
期末餘額	<u>\$ 3,024</u>	<u>\$ 4,805</u>

九、不動產及設備

	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	合 計
成 本						
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 24,224	\$ 200,182	\$ 1,820	\$ 17,188	\$ 18,074	\$ 261,488
增 添	-	3,972	-	132	234	4,338
處 分	-	(10,670)	(786)	(303)	(178)	(11,937)
淨兌換差額	(992)	(561)	(59)	(66)	(94)	(1,772)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 23,232</u>	<u>\$ 192,923</u>	<u>\$ 975</u>	<u>\$ 16,951</u>	<u>\$ 18,036</u>	<u>\$ 252,117</u>
累 計 折 舊						
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,078	\$ 122,582	\$ 1,317	\$ 9,486	\$ 10,699	\$ 149,162
處 分	-	(10,136)	(669)	(288)	(178)	(11,271)
折舊費用	763	37,210	324	2,069	2,991	43,357
淨兌換差額	(222)	(387)	(46)	(20)	(55)	(730)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 5,619</u>	<u>\$ 149,269</u>	<u>\$ 926</u>	<u>\$ 11,247</u>	<u>\$ 13,457</u>	<u>\$ 180,518</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 19,146</u>	<u>\$ 77,600</u>	<u>\$ 503</u>	<u>\$ 7,702</u>	<u>\$ 7,375</u>	<u>\$ 112,326</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 17,613</u>	<u>\$ 43,654</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ 5,704</u>	<u>\$ 4,579</u>	<u>\$ 71,599</u>

(接次頁)

(承前頁)

	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	合計
<u>成本</u>						
102年1月1日餘額	\$ 23,232	\$ 192,923	\$ 975	\$ 16,951	\$ 18,036	\$ 252,117
增添	-	3,828	818	30	-	4,676
處分	-	(27,739)	(990)	-	-	(28,729)
重分類	(23,881)	-	-	-	-	(23,881)
淨兌換差額	649	371	28	86	129	1,263
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 169,383</u>	<u>\$ 831</u>	<u>\$ 17,067</u>	<u>\$ 18,165</u>	<u>\$ 205,446</u>
<u>累計折舊</u>						
102年1月1日餘額	\$ 5,619	\$ 149,269	\$ 926	\$ 11,247	\$ 13,457	\$ 180,518
處分	-	(27,188)	(941)	-	-	(28,129)
折舊費用	190	27,471	162	1,770	2,487	32,080
重分類	(5,970)	-	-	-	-	(5,970)
淨兌換差額	161	251	18	36	97	563
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 149,803</u>	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 13,053</u>	<u>\$ 16,041</u>	<u>\$ 179,062</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,580</u>	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 4,014</u>	<u>\$ 2,124</u>	<u>\$ 26,384</u>

合併公司之不動產及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	30年
機器設備	3至5年
運輸設備	4年
辦公設備	5年
租賃改良	3至5年

十、投資性不動產

	已完工 投資性不動產
<u>成本</u>	
101年1月1日餘額	\$ 55,398
淨兌換差額	(2,135)
101年12月31日餘額	<u>\$ 53,263</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
101年1月1日餘額	\$ 10,803
折舊費用	1,620
淨兌換差額	(439)
101年12月31日餘額	<u>\$ 11,984</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 44,595</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 41,279</u>

(接次頁)

(承前頁)

	已 完 工 投 資 性 不 動 產
<u>成 本</u>	
102年1月1日餘額	\$ 53,263
重分類	23,881
淨兌換差額	<u>3,056</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 80,200</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
102年1月1日餘額	\$ 11,984
折舊費用	2,233
重分類	5,970
淨兌換差額	<u>721</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 20,908</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 59,292</u>

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按30年之耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產之公允價值於102年12月31日為116,982仟元，其公允價值係由獨立評價師劉筱蕾與陳碧源先生，採用比較法、成本法及收益法之直接資本化法，針對產權、一般因素、區域因素、個別因素、不動產市場現況及最有效使用情況推估之不動產價值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十一、無形資產

	<u>營 運 特 許 權</u>	<u>電 腦 軟 體 成 本</u>	<u>合 計</u>
<u>成 本</u>			
101年1月1日餘額	\$ 20,183	\$ 323,606	\$ 343,789
單獨取得	10,627	13,553	24,180
淨兌換差額	(778)	(705)	(1,483)
101年12月31日餘額	<u>\$ 30,032</u>	<u>\$ 336,454</u>	<u>\$ 366,486</u>

(接次頁)

(承前頁)

	營運特許權	電腦軟體成本	合 計
<u>累計攤銷</u>			
101年1月1日餘額	\$ 6,274	\$ 180,362	\$ 186,636
攤銷費用	5,985	45,127	51,112
淨兌換差額	(323)	(203)	(526)
101年12月31日餘額	<u>\$ 11,936</u>	<u>\$ 225,286</u>	<u>\$ 237,222</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 13,909</u>	<u>\$ 143,244</u>	<u>\$ 157,153</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 18,096</u>	<u>\$ 111,168</u>	<u>\$ 129,264</u>
<u>成 本</u>			
102年1月1日餘額	\$ 30,032	\$ 336,454	\$ 366,486
單獨取得	12,229	1,916	14,145
淨兌換差額	<u>1,744</u>	<u>435</u>	<u>2,179</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 44,005</u>	<u>\$ 338,805</u>	<u>\$ 382,810</u>
<u>累計攤銷</u>			
102年1月1日餘額	\$ 11,936	\$ 225,286	\$ 237,222
攤銷費用	8,496	46,826	55,322
淨兌換差額	<u>850</u>	<u>222</u>	<u>1,072</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 21,282</u>	<u>\$ 272,334</u>	<u>\$ 293,616</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 22,723</u>	<u>\$ 66,471</u>	<u>\$ 89,194</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

營運特許權	3年
電腦軟體成本	3至5年

十二、其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 43,147	\$ 51,982	\$ 86,071
應付休假給付	9,643	9,630	9,912
應付權利金	4,429	5,311	7,099
應付廣告費	2,543	9,458	2
應付董監酬勞	-	1,020	6,000
應付員工紅利	-	4,090	22,000
其 他	<u>8,872</u>	<u>13,143</u>	<u>11,740</u>
	<u>\$ 68,634</u>	<u>\$ 94,634</u>	<u>\$ 142,824</u>

十三、遞延收入

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
遊戲授權金	\$ 46,634	\$ 182,713	\$ 112,681
遊戲點數	<u>17,926</u>	<u>42,060</u>	<u>55,263</u>
	<u>\$ 64,560</u>	<u>\$ 224,773</u>	<u>\$ 167,944</u>

十四、負債準備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流動			
退貨及折讓	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 2,831</u>

	退貨及折讓
101年1月1日餘額	\$ 2,831
本期迴轉	(<u>1,309</u>)
101年12月31日餘額	<u>\$ 1,522</u>
102年1月1日餘額	\$ 1,522
本期迴轉	(<u>1,522</u>)
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

十五、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司及威龍線上公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於香港之 TRANSASIAGAMER (B.V.I.) CO., LTD. 及於北京之游龍在線(北京)科技有限公司之退休金為確定提撥制，依當地政府之規定，按月向勞動局或指定機構繳交養老金及共濟金。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額2%提

撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

合併公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	衡 量 日		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2.00%	1.63%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	1.88%	2.00%
長期平均調薪率	2.25%	2.25%	2.50%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
利息成本	(\$ 391)	(\$ 393)
計畫資產預期報酬	451	437
其他收入	\$ 60	\$ 44

於 102 及 101 年度，合併公司分別認列 1,841 仟元及 0 仟元精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 1,841 仟元及 0 仟元。

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 25,099	\$ 22,639	\$ 22,473
計畫資產之公允價值	(25,332)	(23,020)	(20,572)
(確定福利資產)應計退休金負債	(\$ 233)	(\$ 381)	\$ 1,901

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 22,639	\$ 22,473
利息成本	391	393
精算損失	<u>2,069</u>	<u>(227)</u>
年底確定福利義務	<u>\$ 25,099</u>	<u>\$ 22,639</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 23,020	\$ 20,572
計畫資產預期報酬	451	437
精算損失	<u>(149)</u>	<u>(227)</u>
雇主提撥數	<u>2,010</u>	<u>2,238</u>
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 25,332</u>	<u>\$ 23,020</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	22.86	24.51	23.87
短期票券	4.1	9.88	7.61
政府貸款	-	0.66	0.13
債券	9.37	10.45	11.45
固定收益類	18.11	16.28	16.19
權益證券	44.77	37.43	40.75
其他	<u>0.79</u>	<u>0.79</u>	<u>-</u>
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 25,099</u>	<u>\$ 22,639</u>	<u>\$ 22,473</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 25,332</u>	<u>\$ 23,020</u>	<u>\$ 20,572</u>
提撥餘(絀)	<u>\$ 233</u>	<u>\$ 381</u>	<u>(\$ 1,901)</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 1,771</u>	<u>\$ 1,197</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 227</u>	<u>\$ -</u>

合併公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥為分別為 2,010 仟元及 2,030 仟元。

十六、權益

(一) 股本

普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>87,439</u>	<u>87,439</u>	<u>87,439</u>
已發行股本	<u>\$ 874,394</u>	<u>\$ 874,394</u>	<u>\$ 874,394</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行認股權憑證、附認股權公司債或附認股權特別股所保留之股本共計 10,000 仟股。

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 300,984	\$ 300,984	\$ 300,984
庫藏股票交易	75,253	75,253	75,253
員工認股權	<u>126,592</u>	<u>126,592</u>	<u>126,592</u>
	<u>\$ 502,829</u>	<u>\$ 502,829</u>	<u>\$ 502,829</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

中華網龍公司依公司法及公司章程規定，年度決算盈餘分配於完納稅捐及彌補歷年累積虧損後，應先提 10% 為法定盈餘公積，及依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，其餘視營運需要，全數保留或部分保留後（以前年度保留未分配盈餘必要時亦得併入分配）由董事會擬定分配案，提請股東會決議分配之。但該分配案應

按分配金額提撥 5%至 15%為員工紅利，另再提撥以不高於 2%為董監酬勞。

中華網龍公司股利政策係採剩餘股利政策，於滿足最佳資本預算及考量每股盈餘稀釋程度之前提下，盈餘之分派得以現金股利或股票股利之方式為之，盈餘之分派以現金股利為優先，亦得以股票股利之方式分派，惟股票股利分派之比例以不高於股利總額之 50%為原則。但董事會得依當時整體營運狀況調整該比例，並提請股東會決議之。

102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 0 仟元及 4,090 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 0 仟元及 1,020 仟元。前述員工紅利及董監酬勞 101 年度係按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 90%之 7%及 1.7%計算。年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前 1 日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

中華網龍公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，中華網龍公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相

同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。(參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明)。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

中華網龍公司分別於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 15 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 4,762	\$ 31,301		
特別盈餘公積	6,833	-		
現金股利	47,137	282,824	\$ 0.55	\$ 3.3

中華網龍公司於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 15 日之股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度	100年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 5,357	\$ 28,171
董監事酬勞	1,071	3,756

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按中華網龍公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考中華網龍公司依據修訂後

證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 5,357	\$ 1,071	\$ 28,171	\$ 3,756
各年度財務報表認列金額	<u>4,090</u>	<u>1,020</u>	<u>22,000</u>	<u>6,000</u>
	<u>\$ 1,267</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 6,171</u>	<u>(\$ 2,244)</u>

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為 102 及 101 年度之損益。

有關中華網龍公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對中華網龍公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
101 年 1 月 1 日股數	1,211
本期增加	<u>524</u>
101 年 12 月 31 日股數	<u>1,735</u>
102 年 1 月 1 日股數	1,735
本期增加	<u>-</u>
102 年 12 月 31 日股數	<u>1,735</u>

中華網龍公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

證券交易法規定公司對買回之發行在外股份之數量比例，不得超過公司之發行股份總數 10%，且收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行溢價及已實現資本公積金額。102 年及 101 年 12 月 31 日，中華網龍公司買回價款餘額皆為 218,297 仟元，符合證券交易法相關規定。

十七、收 入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
點數收入	\$479,350	\$749,841
權利金收入	<u>217,464</u>	<u>192,197</u>
	<u>\$696,814</u>	<u>\$942,038</u>

十八、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
租金收入		
投資性不動產	\$ 5,662	\$ 4,700
利息收入	15,662	14,446
其 他	<u>3,735</u>	<u>382</u>
	<u>\$ 25,059</u>	<u>\$ 19,528</u>

(二) 其他利益及損失淨額

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
處分不動產及設備利益(損失)	\$ 374	(\$ 304)
外幣兌換利益(損失)	187	(4,952)
什項支出	<u>(3,599)</u>	<u>(2,986)</u>
	<u>(\$ 3,038)</u>	<u>(\$ 8,242)</u>

(三) 用人、折舊及攤銷費用

	102年度			101年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用						
薪資費用	\$ -	\$ 383,323	\$ 383,323	\$ -	\$ 432,038	\$ 432,038
勞健團保費用	-	36,253	36,253	-	41,311	41,311
退休金費用	-	21,902	21,902	-	22,693	22,693
其他用人費用	-	7,159	7,159	-	8,012	8,012
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 448,637</u>	<u>\$ 448,637</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 504,054</u>	<u>\$ 504,054</u>
折舊費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,313</u>	<u>\$ 34,313</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,977</u>	<u>\$ 44,977</u>
攤銷費用	<u>\$ 8,496</u>	<u>\$ 46,826</u>	<u>\$ 55,322</u>	<u>\$ 5,985</u>	<u>\$ 45,127</u>	<u>\$ 51,112</u>

(四) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 2,628	\$ 9,924
外幣兌換損失總額	(2,441)	(14,876)
淨外幣兌換損益	<u>\$ 187</u>	<u>(\$ 4,952)</u>

十九、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ 2,188	\$ 14,900
以前年度之調整	618	(1,989)
遞延所得稅		
當期產生者	<u>1,990</u>	<u>1,956</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 4,796</u>	<u>\$ 14,867</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨(損)利	<u>(\$ 29,406)</u>	<u>\$ 63,027</u>
稅前淨(損)利按法定稅率計		
算之所得稅(利益)費用	(4,999)	10,715
稅上不可減除之費損	229	12,413
免稅所得	-	(4,989)
未分配盈餘加徵	-	1,513
未認列之虧損扣抵	7,473	-
未認列之可減除暫時性差異	1,475	1,924
未認列之投資抵減	-	(4,720)
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	<u>618</u>	<u>(1,989)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 4,796</u>	<u>\$ 14,867</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；
中國地區子公司因係國家重點扶持之高新企業，故於 100 年 1 月 1
日至 102 年 12 月 31 日所適用之稅率為 15%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

所得稅費用之主要組成部分如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
確定福利退休計畫之精算損益	<u>\$ 377</u>	<u>\$ -</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

<u>遞延所得稅資產</u>	<u>年初餘額</u>	<u>認列於損益</u>	<u>認列於其他 綜合損益</u>	<u>年底餘額</u>
暫時性差異				
應付休假給付	\$ 1,637	(\$ 1,637)	\$ -	\$ -
確定福利退休				
計畫	<u>1,782</u>	<u>(1,782)</u>	<u>377</u>	<u>377</u>
	<u>\$ 3,419</u>	<u>(\$ 3,419)</u>	<u>\$ 377</u>	<u>\$ 377</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
退休金認列差				
異	<u>\$ 1,846</u>	<u>(\$ 1,429)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 417</u>

101 年度

<u>遞延所得稅資產</u>	<u>年初餘額</u>	<u>認列於損益</u>	<u>認列於其他 綜合損益</u>	<u>年底餘額</u>
暫時性差異				
應付休假給付	\$ 1,685	(\$ 48)	\$ -	\$ 1,637
確定福利退休				
計畫	<u>1,844</u>	<u>(62)</u>	<u>-</u>	<u>1,782</u>
	<u>\$ 3,529</u>	<u>(\$ 110)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,419</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
退休金認列差				
異	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,846</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,846</u>

(四) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ 32,406</u>	<u>\$ 23,677</u>	<u>\$ -</u>
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 2,156</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,273</u>

(五) 未使用之投資抵減、虧損扣抵及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，中華網龍公司投資抵減相關資訊如下：

法令依據	抵減項目	可抵減總額	尚未抵減餘額	最後抵減年度
促進產業升級條例	研究發展支出	<u>\$ 83,400</u>	<u>\$ 83,400</u>	102年

截至 102 年 12 月 31 日止，中華網龍公司虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
<u>\$ 43,960</u>	112

截至 102 年 12 月 31 日止，中華網龍公司各次增資擴展可享受五年免稅如下：

增資擴展案	免稅期間
財政部台財稅字第 09800081430 號函核准本公司增資擴展經營勇者之歌 ON LINE、中華英雄 ON LINE 之線上遊戲軟體案	98.01.01~102.12.31

(六) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 23,634</u>	<u>\$ 118,409</u>	<u>\$ 368,128</u>
股東可扣抵稅額帳戶			
餘額	<u>\$ 13,899</u>	<u>\$ 27,543</u>	<u>\$ 43,202</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 23.30%(預計) 及 23.30%。

依所得稅法規定，中華網龍公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準；另依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨減少數，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(七) 所得稅核定情形

中華網龍公司之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

威龍線上公司之營利事業所得稅結算申報案件，尚未經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股（虧損）盈餘

	單位：每股元	
	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
基本每股（虧損）盈餘		
來自繼續營業單位	(\$ <u>0.40</u>)	\$ <u>0.56</u>
稀釋每股（虧損）盈餘		
來自繼續營業單位	(\$ <u>0.40</u>)	\$ <u>0.56</u>

用以計算每股（虧損）盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨（損）利

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
用以計算基本每股（虧損）盈餘		
之（虧損）盈餘	(\$ <u>34,202</u>)	\$ <u>48,160</u>
用以計算稀釋每股（虧損）盈餘		
之（虧損）盈餘	(\$ <u>34,202</u>)	\$ <u>48,160</u>

股 數

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	85,704	85,720
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	<u>44</u>	<u>222</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>85,748</u>	<u>85,942</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、股份基礎給付協議

中華網龍公司員工認股權計畫

中華網龍公司於96年10月給與員工認股權2,000仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象包含中華網龍公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為6年，憑證持有人於發行屆滿2年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日中華網龍公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有中華網龍公司普通股股份發生變動時（辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、股票分割及辦理現金增資參與發行海外存託憑證等），認股權行使價格依規定公式予以調整。

102及101年度員工認股權之相關資訊如下：

	102年度		101年度	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
員工認股權				
年初流通在外	520	\$ 88.1	520	\$ 88.1
本期執行	-		-	
本期逾期失效	<u>520</u>		<u>-</u>	
年底流通在外	<u>-</u>		<u>520</u>	
年底可執行	<u>-</u>		<u>520</u>	
96年度給與之認股權加權平均公允價值(元)	<u>\$ 92.5</u>		<u>\$ 92.5</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

101年12月31日		101年1月1日	
執行價格 之範圍(元)	加權平均剩餘 合約期限(年)	執行價格 之範圍(元)	加權平均剩餘 合約期限(年)
\$88.1	0.76	\$88.1	1.76

中華網龍公司於96年10月給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，其評價模式所採用之輸入值如下：

	96年10月
給與日股價	92.5 元
執行價格	88.1 元
預期波動率	89.09%
存續期間	6 年
預期股利率	32.93%
無風險利率	2.62%

102 及 101 年度認列之酬勞成本皆為 0 元。

二二、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租建築物，租賃期間為 2 至 3 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃建築物並無優惠承購權。

於 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 6,032 仟元、6,145 仟元及 6,194 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 32,459	\$ 17,056	\$ 30,967
1~5年	38,447	84	12,107
超過5年	-	-	84
	<u>\$ 70,906</u>	<u>\$ 17,140</u>	<u>\$ 43,158</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	102年度	101年度
營業費用—租金支出	<u>\$ 36,327</u>	<u>\$ 36,815</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為2年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。但在同等條件下，擁有優先承租權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 5,527	\$ 1,175	\$ 4,565
1~5年	<u>1,382</u>	<u>-</u>	<u>1,522</u>
	<u>\$ 6,909</u>	<u>\$ 1,175</u>	<u>\$ 6,087</u>

二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略自成立後至今並無重大變化。

合併公司資本結構係由歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊

非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 1,567,580	\$ 1,771,772	\$ 2,009,568
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	77,813	104,274	151,824

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資一流動、應收帳款淨額及應收票據及帳款一關係人等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含應付票據及帳款、其他應付款及其他應付款項—
關係人等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收票據及帳款、應付票據及帳款及其他應付款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內及國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>資 產</u>			
美 金	\$ 62,455	\$ 130,593	\$ 90,689
人 民 幣	24,396	56,726	67,378
日 幣	1,008	5,890	8,895
<u>負 債</u>			
人 民 幣	5,008	5,131	6,955

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍

之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅後淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅後淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	102年度	101年度
損 益	\$ 264	\$ 544(i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利 率風險			
—金融 資產	\$ 1,020,000	\$ 1,020,000	\$ 19,222

敏感度分析

合併公司從事固定利率之債券投資，市場利率變動將使債券投資之公平價值隨之變動，市場利率每上升 1%，將使債券投資之公平價值下降 10,200 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之

風險。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之金融機構及公司組織，故預期無重大信用風險。

3. 流動性風險

流動性風險係合併公司無法交付現金或其他金融資產以清償金融負債，未能履行相關義務之風險。合併公司管理流動性之方式係盡可能確保合併公司在一般及具壓力之情況下，皆有足夠之流動資金以支應到期之負債，而不致發生不可接受之損失或使合併公司之聲譽遭受損害之風險。因合併公司之現金及約當現金充裕及 3 個月以上定期存款於需要時可立即變現，故預期無重大流動性風險。

二五、關係人交易

中華網龍公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 本 公 司 之 關 係</u>
智冠科技股份有限公司（智冠科技公司）	母公司
遊戲新幹線科技（北京）有限公司 （北京遊戲新幹線公司）	其他關係人
智樂堂網路股份有限公司 （智樂堂公司）	其他關係人
Game Flier (Malaysia) Sdn. Bhd. （大馬遊戲新幹線公司）	其他關係人

其他關係人係該公司與中華網龍公司屬同一集團企業。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷 貨

中華網龍公司線上遊戲點數卡產品之實體通路銷售權係授權予智冠科技股份有限公司（以下簡稱“智冠科技公司”）為獨家總經銷，102 及 101 年度已開立發票之銷售淨額分別為 276,797 仟元及 474,124 仟元。

除消費者以線上交易系統方式直接向中華網龍公司購買外，中華網龍公司產品係委由智冠科技公司為獨家總經銷，相關交易條件按代理經銷合約約定辦理。中華網龍公司對智冠科技公司之收款期間為月結 2 個月，並保留一定金額之貨款作為退貨權之保留款項，於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，該等保留款分別為 2,500 仟元、15,000 仟元及 15,000 仟元。

2. 進 貨

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
母公司		
智冠科技公司	<u>\$ 255</u>	<u>\$ 630</u>

合併公司向關係人進貨之交易條件與一般客戶相當。

3. 營業收入－權利金收入

游龍在線(北京)科技有限公司(以下簡稱“北京游龍公司”)於九十五年度與北京遊戲新幹線公司簽訂線上遊戲產品之授權合約。依合約規定，北京游龍公司應由北京遊戲新幹線公司之營業額中按分成比例收取權利金，102 及 101 年度應收取北京遊戲新幹線公司之權利金收入分別為 0 仟元及 249 仟元(人民幣 0 仟元及 53 仟元)，帳列「營業收入」項下。

4. 營業成本－權利金費用

中華網龍公司於 95 年 3 月 20 日與智冠科技公司簽訂遊戲軟體版權授權合約，中華網龍公司應支付智冠科技公司授權金計 5,521 仟元，已全數支付。另依該合約規定，中華網龍公司同意由「黃易群俠傳 ON LINE」之營業額中提撥權利金由智冠科技公司代收付予黃易出版社有限公司。102 及 101 年度應支付予智冠科技公司之權利金分別為 133 仟元及 256 仟元，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別尚有 16 仟元、99 仟元及 158 仟元未支付，帳列「應付票據及帳款」項下。

中華網龍公司於 95 年 3 月 20 日與智冠科技公司簽訂遊戲軟體版權授權合約，依該合約規定，中華網龍公司同意由「新蜀山劍俠 ON LINE」之營業額中提撥權利金予智冠科技公司。102 及 101 年度應支付予智冠科技公司之權利金分別為 6 仟元及 14 仟元，102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日預付予智冠科技公司權利金分別為 1,804 仟元、1,810 仟元及 1,824 仟元，帳列「其他流動資產」項下。

中華網龍公司於 100 年 12 月 29 日與智冠科技公司簽訂遊戲軟體版權授權合約。依該合約規定，中華網龍公司同意由「塞外奇俠傳」及「七劍下天下」之淨收入中提撥版權費予智冠科技公司。102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日預付予智冠科技公司版權費皆為 1,932 仟元，帳列「其他流動資產」項下。

5. 營業費用－廣告費

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
母公司		
智冠科技公司	<u>\$ 5,084</u>	<u>\$ 3,042</u>

6. 租金支出

中華網龍公司 102 及 101 年度向智冠科技公司承租倉庫之租金支出金額分別為 173 仟元及 226 仟元，帳列營業費用項下。

7. 租金收入

北京游龍公司出租房屋予北京遊戲新幹線公司，於 102 及 101 年度產生之租金收入分別為 609 仟元及 731 仟元（人民幣 127 仟元及 156 仟元），帳列「其他收入」項下。

8. 其他收入

中華網龍公司於 102 及 101 年度售予智冠科技公司與產品相關之 VCD 盒並協助設計產品等收入分別為 91 仟元及 248 仟元，帳列「其他收入」項下。

9. 應收關係人款項

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
母公司			
智冠科技公司	\$ 54,726	\$ 103,406	\$ 104,840
其他關係人			
智樂堂公司	458	-	-
大馬遊戲新幹 線公司	<u>19</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 55,203</u>	<u>\$ 103,406</u>	<u>\$ 104,840</u>

應收關係人款項未收取保證，102及101年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

10. 應付關係人款項及其他應付款項－關係人

資產負債表日之應付關係人款項係帳列「應付票據及帳款」餘額如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
母公司			
智冠科技公司	<u>\$ 1,125</u>	<u>\$ 99</u>	<u>\$ 223</u>

資產負債表日之其他應付款項－關係人餘額如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
母公司			
智冠科技公司	<u>\$ 846</u>	<u>\$ 3,240</u>	<u>\$ 408</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(三) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
薪資、獎金及特支費	\$ 14,948	\$ 18,770
紅利	130	4,520
業務執行費用	<u>565</u>	<u>160</u>
	<u>\$ 15,643</u>	<u>\$ 23,450</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質押之資產

中華網龍公司 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之受限制銀行活期存款餘額分別為 36 仟元、32 仟元及 25 仟元，帳列其他流動資產項下。係因民眾受網路詐騙而匯入本公司帳戶之金額，經報案後遭檢警單位凍結。

二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	外	幣匯率	外	幣匯率	外	幣匯率
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金 (USD)	\$ 2,095	29.81	\$ 4,497	29.04	\$ 2,995	30.28
人民幣(RMB)	4,975	4.904	12,173	4.66	14,008	4.81
日幣 (JPY)	3,550	0.2839	17,508	0.3364	22,773	0.3906
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金 (USD)	-	29.81	36	29.04	36	30.28
人民幣(RMB)	1,021	4.904	1,101	4.66	1,446	4.81

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表一)

8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表二)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

(一) 部門收入與營運結果、部門資產及負債、其他部門資訊

合併公司主要營運決策者係視公司整體為單一營運部門，以公司整體資訊作資源分配及績效評量，故無須揭露營運部門之收入與營運結果、資產、負債及其他部門資訊。

(二) 主要產品及勞務之收入

合併公司繼續營業單位之主要勞務收入為網路遊戲服務收入。

(三) 地區別資訊

合併公司係於台灣與中國營運。

合併公司 102 及 101 年度來自單一外國之收入明細及 102 及 101 年 12 月 31 日位於單一外國之非流動資產（遞延所得稅資產、存出保證金及退休金辦法下之資產除外）如下：

		來自外部客戶之收入		非 流 動 資 產		
		102年度	101年度	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
台	灣	\$ 472,005	\$ 747,056	\$ 96,896	\$ 152,225	\$ 213,424
中	國	107,342	46,640	77,974	89,917	100,650
日	本	41,870	71,271	-	-	-
其	他	75,597	77,071	-	-	-
		<u>\$ 696,814</u>	<u>\$ 942,038</u>	<u>\$ 174,870</u>	<u>\$ 242,142</u>	<u>\$ 314,074</u>

(四) 主要客戶資訊

合併公司線上遊戲點數卡產品之實體通路銷售權係授權予智冠科技股份有限公司為獨家總經銷，102 及 101 年度已開立發票之銷售淨額分別為 276,797 仟元及 474,124 仟元。102 及 101 年度無其他來自單一客戶之收入達本公司收入總額之 10% 以上者。

三十、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響			IFRSs		說明	
項目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	金額	項目	
現金	\$ 1,867,831	\$ -	(\$ 19,222)	\$ 1,848,609		現金及約當現金	6(1)
應收票據及帳款	36,897	-	-	36,897		應收帳款淨額	
應收關係人款項	102,009	-	2,831	104,840		應收票據及帳款—關係人	6(6)
	-	-	19,222	19,222		無活絡市場之債券投資—流動	6(1)
其他流動資產	67,821	-	-	67,821		其他流動資產	
固定資產(淨額)	111,493	-	833	112,326		不動產及設備	6(7)、6(8)
	-	-	44,595	44,595		投資性不動產淨額	6(5)
無形資產	157,153	-	-	157,153		無形資產	
	-	3,529	-	3,529		遞延所得稅資產	6(2)、6(3)、6(4)
其他資產	60,567	(8,945)	(45,428)	6,194		其他非流動資產	6(4)、6(5)、6(7)、6(8)
資產總計	<u>\$ 2,403,771</u>	<u>(\$ 5,416)</u>	<u>\$ 2,831</u>	<u>\$ 2,401,186</u>		資產總計	
應付票據及帳款	\$ 8,592	\$ -	\$ -	\$ 8,592		應付票據及帳款	
應付所得稅	15,273	-	-	15,273		當期所得稅負債	
應付費用	132,912	9,912	-	142,824		其他應付款	6(3)
其他應付款項—關係人	408	-	-	408		其他應付款項—關係人	
遞延收入	167,944	-	-	167,944		遞延收入	
其他流動負債	8,190	-	-	8,190		其他流動負債—其他	
	-	-	2,831	2,831		負債準備—流動	6(6)
	-	1,901	-	1,901		應計退休金負債	6(4)
負債總計	<u>333,319</u>	<u>11,813</u>	<u>2,831</u>	<u>347,963</u>		負債總計	
股本	874,394	-	-	874,394		股本	
資本公積	502,829	-	-	502,829		資本公積	
保留盈餘	873,275	(17,333)	-	855,942		保留盈餘	6(3)、6(4)、6(9)
股東權益其他項目						其他權益	6(9)
累積換算調整數	(104)	104	-	-		庫藏股票	
庫藏股票	(179,942)	-	-	(179,942)		權益合計	
股東權益合計	<u>2,070,452</u>	<u>(17,229)</u>	<u>-</u>	<u>2,053,223</u>		權益合計	
負債及股東權益總計	<u>\$ 2,403,771</u>	<u>(\$ 5,416)</u>	<u>\$ 2,831</u>	<u>\$ 2,401,186</u>		負債及股東權益總計	

2. 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響			IFRSs		說明	
項目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	金額	項目	
現金	\$ 1,613,226	\$ -	(\$ 1,020,000)	\$ 593,226		現金及約當現金	6(1)
應收票據及帳款	55,140	-	-	55,140		應收帳款淨額	
應收關係人款項	101,884	-	1,522	103,406		應收票據及帳款—關係人	6(6)
	-	-	1,020,000	1,020,000		無活絡市場之債券投資—流動	6(1)
應收退稅款	23,677	-	-	23,677		當期所得稅資產	
其他流動資產	71,893	-	-	71,893		其他流動資產	
固定資產(淨額)	71,151	-	448	71,599		不動產及設備	6(7)、6(8)
	-	-	41,279	41,279		投資性不動產淨額	6(5)
無形資產	129,264	-	-	129,264		無形資產	
	-	3,419	-	3,419		遞延所得稅資產	6(2)、6(3)、6(4)
其他資產	58,733	(10,480)	(41,727)	6,526		其他非流動資產	6(4)、6(5)、6(7)、6(8)
資產總計	<u>\$ 2,124,968</u>	<u>(\$ 7,061)</u>	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 2,119,429</u>		資產總計	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則		轉換至 IFRSs 之影響		IFRSs	
項	目 金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額	項 目 說 明
應付票據及帳款	\$ 6,400	\$ -	\$ -	\$ 6,400	應付票據及帳款
應付費用	85,004	9,630	-	94,634	其他應付款 6(3)
其他應付款項-關係人	3,240	-	-	3,240	其他應付款項-關係人
遞延收入	224,773	-	-	224,773	遞延收入
其他流動負債	13,643	-	-	13,643	其他流動負債-其他
遞延所得稅負債-非流動	1,846	-	1,522	1,522	負債準備-流動 6(6)
				1,846	遞延所得稅負債
負債總計	<u>334,906</u>	<u>9,630</u>	<u>1,522</u>	<u>346,058</u>	負債總計
股本	874,394	-	-	874,394	股本
資本公積	502,829	-	-	502,829	資本公積
保留盈餘	638,073	(16,795)	-	621,278	保留盈餘 6(3)、6(4)、6(9)
股東權益其他項目					
累積換算調整數	(6,937)	104	-	(6,833)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 6(9)
庫藏股票	(218,297)	-	-	(218,297)	庫藏股票
股東權益合計	<u>1,790,062</u>	<u>(16,691)</u>	<u>-</u>	<u>1,773,371</u>	權益合計
負債及股東權益總計	<u>\$ 2,124,968</u>	<u>(\$ 7,061)</u>	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 2,119,429</u>	負債及股東權益總計

3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換至 IFRSs 之影響		IFRSs	
項	目 金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額	項 目 說 明
營業收入	\$ 942,038	\$ -	\$ -	\$ 942,038	營業收入
營業成本	(48,714)	-	-	(48,714)	營業成本
營業毛利	893,324	-	-	893,324	營業毛利
營業費用	(842,231)	648	-	(841,583)	營業費用 6(3)、6(4)
營業淨利	51,093	648	-	51,741	營業淨利
營業外收入及利益	19,528	-	-	19,528	其他收入
營業外費用及損失	(8,242)	-	-	(8,242)	其他利益及損失
稅前淨利	62,379	648	-	63,027	稅前淨利
所得稅費用	(14,757)	(110)	-	(14,867)	所得稅費用 6(3)、6(4)
合併總純益	<u>\$ 47,622</u>	<u>\$ 538</u>	<u>\$ -</u>	<u>48,160</u>	合併總純益
				(6,833)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
				<u>\$ 41,327</u>	當期綜合損益總額

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日(101年1月1日)之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

(1) 股份基礎給付交易

合併公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」之規定。

(2) 員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。

(3) 累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換至 IFRSs 日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

5. 收入按虛擬商品估計使用期間認列之規定

中華民國一般公認會計原則下，收入係於玩家購買遊戲中各項虛擬商品時認列為收入。惟按國際會計準則第 18 號「收入」之規定，收入應於虛擬商品之估計使用期間認列收入。經評估後，對合併公司並無重大影響。

6. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。

轉換至 IFRSs 後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為無活絡市場之債券投資一流動。

於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司定期存款重分類至無活絡市場之債券投資－流動之金額分別為 1,020,000 仟元及 19,222 仟元。

(2) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

(3) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用 9,630 仟元及 9,912 仟元；遞延所得稅資產調整增加 1,637 仟元及 1,685 仟元；保留盈餘調整減少 7,993 仟元及 8,227 仟元。101 年度薪資費用調整減少 282 仟元及所得稅費用調整增加 48 仟元。

(4) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員

工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整減少預付退休金 10,480 仟元及 8,945 仟元以及調整增加應計退休金負債 0 仟元及 1,901 仟元；遞延所得稅資產調整增加 1,782 仟元及 1,844 仟元；保留盈餘調整減少 8,698 仟元及 9,002 仟元。101 年度退休金成本調整減少 366 仟元及所得稅費用調整增加 62 仟元。

(5) 投資性不動產

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列固定資產／其他資產。轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。

於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司出租資產重分類至投資性不動產之金額為 41,279 仟元及 44,595 仟元。

(6) 備抵銷貨退回

中華民國一般公認會計原則下，銷貨退回係依經驗估計可能發生之產品退回，於產品出售當年度列為銷貨收入之減項，並認列備抵銷貨退回作為應收帳款之減項。轉換至 IFRSs 後，原帳列備抵銷貨退回係因過去事件所產生之

現時義務，且金額或時點具有不確定性，故重分類為負債準備。

於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司備抵銷貨退回重分類至負債準備之金額為 1,522 仟元及 2,831 仟元。

(7) 閒置資產

中華民國一般公認會計原則下，若固定資產發生閒置或已無使用價值時，應將原科目之成本、累計折舊及累計減損一併轉列閒置資產。轉換至 IFRSs 後，並無閒置資產之相關規定，故將閒置資產重分類為固定資產。

於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司由閒置資產重分類回固定資產之金額為 0 仟元及 11 仟元。

(8) 遞延費用之分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用係帳列其他資產項下；轉換為國際財務報導準則後，原帳列其他資產項下之遞延費用依其性質重分類為固定資產。

於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司遞延費用重分類至固定資產之金額為 448 仟元及 822 仟元。

(9) 國外營運機構功能性貨幣之轉換

中華民國一般公認會計原則下，國外營運機構財務報告換算之兌換差額應列為業主權益項下之累積換算差異數。

轉換至 IFRSs 後，首次採用者得於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報告換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘，嗣後依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第一〇一〇〇一二八六五號令規定，再轉列為特別盈餘公積。

於 101 年 12 月 31 日，合併公司調整增加累積換算調整數 104 仟元，及減少保留盈餘 104 仟元。

7. 現金流量表之重大調整說明

定期存款

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單係符合現金之定義。依合併財務報告會計準則之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金。因此，合併公司 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之定期存款分別計 1,020,000 仟元及 19,222 仟元因屬投資目的，依規定不列為現金及約當現金。

利息及股利

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年度利息收現數 14,820 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依我國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

中華網龍股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：除另註明外，
為新台幣千元

進(銷)公司之	交易對象名稱	關係	交易		情形		條件與一般交易及		不同之原因	應收(付)票據、帳款		註備
			進(銷)貨額	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單	價授		信	期	
中華網龍股份有限公司	智冠科技股份有限公司	其董事長與本公司董事長為同一人	銷貨	\$276,797 (註1)	40	月結2個月 期票	註2	註2	註2	\$54,726	76	

註 1：係已開立發票之銷售總額 284,906 仟元減除銷貨退回 8,109 仟元後之金額。

註 2：除消費者以線上交易系統方式直接向中華網龍公司購買外，中華網龍公司產品係授權予智冠科技股份有限公司為獨家總經銷，相關交易條件係按代理經銷合約約定辦理。

中華網龍股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：除另註明外，
 為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形	
				科目	金額	金額	交易條件	佔合併總資產之比率 % (註 3)	或收率 % (註 3)
0	中華網龍股份有限公司	TRANSASIA GAMER (B.V.I) CO., LTD.	1	其他應收款項－關係人	\$ 24,520		係代墊款項		1
0	中華網龍股份有限公司	威龍線上股份有限公司	1	其他應收款項－關係人	368		係代墊款項		-
0	中華網龍股份有限公司	威龍線上股份有限公司	1	其他應付款項－關係人	3,289		係代墊款項		-
0	中華網龍股份有限公司	游龍在線(北京)科技有 限公司	1	應付關係人款項	2,159		與非關係人雷同		-
0	中華網龍股份有限公司	游龍在線(北京)科技有 限公司	1	營業成本(權利金費用)	6,806		與非關係人雷同		1

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

中華網龍股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：除另註明外，
為新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原本期	投資	資	金	額	期	末	持		有	被	投資	公司	益	本期	認	列	之	備	註	
											數	比												率
中華網龍股份有限公司	TAICHIGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	British Virgin Islands	轉投資相關事業	\$ 9,680	\$ 9,680		9,680			264,764	100	\$ 128,192	(\$ 628)	(\$ 628)		628								
	威龍線上股份有限公司	台北市	網路認證、資料儲存及 處理設備製造、資訊 處理服務、電子資訊 供應服務、一般廣告 服務等業務	15,000			-			1,500,000	100	25,685		10,685		10,685								
TAICHIGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	TRANSASIAGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	British Virgin Islands	轉投資相關事業	7,002	7,002		7,002			200,000	100	121,197	(\$ 676)	(\$ 676)		676								
	TRANSPACIFICGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	British Virgin Islands	轉投資相關事業	2,678	2,678		2,678			64,764	100	327		-		-								
TRANSASIAGAMER (B.V.I.) CO., LTD.	游龍在線(北京)科技有 限公司	中國北京市	開發、生產電腦軟件及 相關設備；自產產 品、電腦硬件的安 裝、調適、維修；技 術諮詢、技術培訓； 銷售自產產品。	37,014			13,358			-	100	116,279		18,085		18,085								

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

中華網龍股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資 方式	本 期 初 出 資 額	本 期 回 收 匯 票	本 期 匯 出 資 金 額	或 回 收 金 額	本 期 自 本 國 積 累 資 金	末 期 自 本 國 積 累 資 金	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例 %	本 期 認 列 本 投 資 (損 益) (註 2)	期 末 帳 面 投 資 價 值	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 益
游龍在線 (北京) 科技有限 公司	開發、生產電腦 軟件及相關設 備；自產產 品、電腦硬件 的安裝、調 適、維修、技 術諮詢；技術 培訓；銷售自 產產品。	USD 1,200 仟元	註 3	\$ 13,358	\$ 23,656	\$ -	\$ -	\$ 37,014	\$ 37,014	\$ 18,085	100	\$ 18,085	\$ 116,279	\$ -

本 期 末 累 計 自 本 國 積 累 資 金	經 濟 部 投 資 審 查 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 1)
美金 1,200 仟元 (新 台 幣 37,014 仟元)	美金 1,200 仟元	1,017,511 仟元

註 1：依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額計算：實收資本額逾新台幣 8 仟萬元之企業，對大陸投資累計金額或比例上限為淨值或合併淨值之 60%，
其較高者。

註 2：投資損益之認列，係依據被投資公司同期間經會計師查核之財務報表認列。

註 3：係透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

